

【参考】市町村発達障害児(者)支援体制整備状況に関するシステム図

- 本資料（市町村の体制整備状況に関するシステム図）は、平成 29 年度に沖縄県発達障害者支援センターが実施した「市町村発達障害児(者)支援体制整備状況に関する実態調査」に基づき作成したもので、市町村の各関係機関からの回答結果（平成 28 年度の取組状況）をまとめたものとなっています。
- 一部の項目について、関係資料（小児保健協会発行「乳幼児健康診査報告書」等）の掲載情報等を参考に記載したものがありますが、基本的には、当該実態調査で回答いただいた内容を表示しています。
- 地域によって社会資源等の実情はさまざまであり、市町村によっては、複数の項目が空欄になっている場合がありますが、今後の各市町村における発達障害者支援体制の更なる充実に向け参考にさせていただくようお願いします。

—目次—

【北部圏域】

名護市	44
本部町	46
今帰仁村	48
国頭村	50
伊江村	52
大宜味村	54
東村	56
伊是名村	58
伊平屋村	60

【中部圏域】

沖縄市	62
うるま市	64
宜野湾市	66
読谷村	68
北谷町	70
中城村	72
北中城村	74
嘉手納町	76
金武町	78
恩納村	80
宜野座村	82

【南部圏域】

那覇市	84
浦添市	86
豊見城市	88
糸満市	90
南城市	92
南風原町	94
西原町	96
八重瀬町	98
与那原町	100
久米島町	102
南大東村	104
座間味村	106
粟国村	108
渡嘉敷村	110
北大東村	112
渡名喜村	114

【宮古圏域】

宮古島市	116
多良間村	118

【八重山圏域】

石垣市	120
竹富町	122
与那国町	124

発達が気になる子への早期発見、早期支援に関するデータ

名護市

◆ 人口：61,970人（平成28年度）

【出生】平成28年度
年間出生数：688人
養育医療申請児数：24人
低出生体重児数：77人

【乳幼児健康診査】平成28年度

	受診率	要フォロー率	スクリーニング
乳児	89.0%	3.2%	問診スクリーニング(小児保健協会作成の問診票)/保健師判断/医師判断 保護者の訴え/会場での観察/課題の実施
1歳半	89.5%	21.6%	
3歳児	84.4%	8.6%	

【未受診者対策】

電話・はがきでの再通知/保健師による訪問勧奨/母子保健推進員等による訪問勧奨
・未受診者訪問をしているが、会えない場合も多い。

【子育て支援サービス】

◆子育て支援センター：
一般型：4カ所
連携型：1カ所

気になる子のフォローの場としての利用：
なし
＜その他子育て支援サービス＞

【個別発達相談】

年間回数：件/年 延べ 回/年
担当職種：

【医療機関】

*「発達障がい児(者)の診察等を行っている医療機関リスト」(沖縄県発達障害者支援センター)参照

【療育グループ】

グループ名	対象児	開催日時	定員	実施場所	スタッフ

【健診事後フォロー教室】

グループ名	対象児	開催日時	定員	実施場所	スタッフ
むぎっこ	10ヵ月～1歳6ヵ月児	毎月末金曜日	なし	名護市中央公民館	保健師2人/保育士2人/心理士1人

【移行支援】

【移行支援】

・母親の受け入れができていない場合の受診の勧め方が課題。

【相談支援事業所】

指定障害児相談支援事業所 10カ所

【療育の利用にあたり必要な手続き】

手帳所持/医師意見書/心理士の意見書/障害児支援利用計画

【親の会等】

*「発達障がいに関する親の会・当事者団体等リスト」(沖縄県発達障害者支援センター)参照

【療育】

児童福祉法による障害児通所支援			それ以外の通所支援			
児童発達支援		医療型児童発達支援	保育所等訪問支援	親子通園	単独通園	その他
親子通園	単独通園					
0カ所	15カ所	0カ所	1カ所	1カ所	0カ所	0カ所

【自治体の実施する取り組みや研修】

【移行支援】

【保育所】※()内は療育機関を併用している児の数

公立	認可	小規模認可	認可外	認定こども園	自治体独自の認定園
1カ所 (1人)	29カ所 (29人)	カ所	9カ所 (4人)	3カ所	なし

【障害児保育】

実施園数：18カ所 実施人数：37人

＜必要な手続き＞
手帳所持/診断書/医師意見書/特別児童扶養手当/その他(無回答)

【通常保育の中の気になる子を把握する仕組み】
・就学前巡回指導員の巡回時に、気になる子を把握。園の相談にのり、保健師につなげる等の支援の実施。

【気になる子がいた場合に紹介できる支援・機関】
名護療育医療センター

【施設支援・巡回支援】

市の独自予算(事業名：障害児保育事業)

＜対象施設＞
公立保育所/認可保育園/小規模認可園/認可外保育園/認定こども園

＜必要な手続き＞
施設からの希望/施設職員からの希望

＜対応職種＞
就学前教育専門指導員1人

【自治体の実施する取り組みや研修】

・発達障害児の支援については、それぞれの施設の工夫に任せている。

【認可外保育園の気になる子を把握する取り組み】

＜発達障害に関する研修＞
職員向けの研修を開催/研修の情報提供

【障害児保育から幼稚園や小学校へ繋げる取り組み】

・医療機関と連携し、教育支援につなげる。
・保幼小連絡協議会(各小学校単位で)情報共有する。

【保育園での気になる子を幼稚園や小学校へ繋げる取り組み】

・保幼小連絡協議会で情報共有する。
・広く保護者向けの研修会(ペアレントプログラム)などが必要と思われる。

【放課後児童クラブ】

学童保育設置数：13カ所
障害児受入学童数：7カ所
「障害児受入推進事業」実施学童数：9カ所
「障害児受入強化推進事業」実施学童数：2カ所

【就園・就学】

保健師による個別支援(訪問、電話相談等)



【 児童支援・保護者支援・教師支援に向けた取り組み 】

【 障害者相談支援事業 】
●委託相談事業所（ 4 カ所 ）
・地域生活支援センター ウェーブ
・北部障害者生活支援センター ハーモニー
・指定障害児相談支援事業所「クブル」
・地域生活支援事業所「うむさばる」

【 巡回支援専門員整備事業 】
実施の予定はない

【 その他独自事業等 】

【 幼稚園入園時に発達障害の子どもを把握する取り組み 】
<状況>一部把握している
<把握方法>保育所からの引き継ぎ／保護者からの事前相談 ※制度化していない

<p>【 幼稚園 】 公立： 13 カ所 私立： 2 カ所</p> <p>【 特別支援学級 】 公立 0カ所 担当教諭数： 幼児数：</p> <p>【 加配支援員について 】 配置： あり(総数： 16 人) 加配支援員の資格等： あり</p> <p>【 加配支援員向け研修会について 】 なし</p>	<p>【 就学相談(就学指導)について 】 実施： している 幼児数： 24 人</p> <p>【 巡回相談について 】 <インクルーシブ教育システム整備事業の利用> 利用していない</p> <p><市町村独自の巡回相談> 実施していない</p> <p>派遣件数： 件 実支援幼児数： 人</p> <p>【 個別の教育支援計画・指導計画について 】 支援員等の関わりのある子は、作成している</p>
---	--

【 幼稚園で気になる子の情報の小学校への引き継ぎについて 】
担当者同士で引き継ぐよう文書等で促している／現場職員に一任している



【 小学校入学時に発達障害の子どもを把握する取り組み 】
<状況>ほぼ把握している
<把握方法>保育所・幼稚園からの引き継ぎ ※制度化していない

<p>【 小学校 】 14 カ所</p> <p>【 特別支援学級 】 32 カ所 担当教員数： 32 児童実数： 149</p> <p>【 通級指導学級 】 言語学級： 1カ所 情緒学級： 4カ所 担当教員数： 1 担当教員数： 4 児童実数： 21 児童実数： 108</p> <p>【 ヘルパー等について 】 配置： あり(総数： 26 人) ヘルパー等の資格等： なし</p> <p>【 ヘルパー等向け研修会について 】 あり 支援教育支援者連絡会</p>	<p>【 就学相談(就学指導)について 】 実施： している 児童数： 154 人</p> <p>【 巡回相談について 】 <インクルーシブ教育システム整備事業の利用> 利用している</p> <p><市町村独自の巡回相談> 実施していない</p> <p>派遣件数： 件 実支援児童数： 人</p> <p>【 個別の教育支援計画・指導計画について 】 教育委員会での作成はなし、各学校による</p>
--	---

【 小学校で気になる子の情報の中学校への引き継ぎについて 】
担当者同士で引き継ぐよう文書等で促している



【 中学校入学時に発達障害の子どもを把握する取り組み 】
<状況>ほぼ把握している
<把握方法>小学校からの引き継ぎ ※制度化していない

<p>【 中学校 】 8 カ所</p> <p>【 特別支援学級 】 21 カ所 担当教員数： 21 生徒実数： 100</p> <p>【 通級指導学級 】 言語学級： 0カ所 情緒学級： 1カ所</p> <p>【 ヘルパー等について 】 配置： あり(総数： 11 人) ヘルパー等の資格等： なし</p> <p>【 ヘルパー等向け研修会について 】 あり 特別支援教育支援者連絡会</p>	<p>【 就学相談(就学指導)について 】 実施： している 生徒数： 46 人</p> <p>【 巡回相談について 】 <インクルーシブ教育システム整備事業の利用> 利用している</p> <p><市町村独自の巡回相談> 実施していない</p> <p>派遣件数： 件 実支援生徒数： 人</p> <p>【 個別の教育支援計画・指導計画について 】 教育委員会での作成はなし、各学校による</p>
--	--

【 中学校で気になる子の情報の引き継ぎについて 】
●高等学校：現場教員に一任している
●卒業後、相談機関：現場教員に一任している

高等学校・特別支援学校・就労 等



【 成人の発達障害者に対する支援 】

【 発達障害の可能性が疑われる(未診断)の方への対応 】
・これまで特に対応した事例はなし。

【 自治体で行っている特別支援教育に関する研修会について 】
研修名／対象／年間回数／形態

- ・特別支援教育コーディネーター研修会／幼小中特別支援コーディネーター／2
- ・校内教育支援委員会担当者研修会／校内教育支援委員会担当者／2
- ・特別支援教育支援者連絡会／特別支援教育支援者／3

【 特別支援教育を進めるにあたり市町村独自で取組んでいること 】

- ・特別支援教育コーディネーター研修会(2回)および校内教育支援担当者研修会(2回)、特別支援教育支援者連絡会(3回)を実施。
- ・教育委員会在籍の専門指導員を学校に派遣し行動観察後、支援会議に繋げる。

【 教育研究所等市町村独自の機関との連携について 】

- ・適応指導教室に通級する児童生徒の中に発達の特徴を持つ児童生徒も在籍する。そのため、市の専門指導員を派遣し、ケース会議等での情報共有、指導の方針の立案等に関わっている。

【 他機関・他課連携について 】

<他課との取り組み>
・特になし。

<他機関との取り組み>
・特になし。

【 要保護児童対策地域協議会や障害者自立支援協議会との連携 】

連携している
連携先：要保護児童対策地域協議会・子ども支援専門部会

発達が気になる子への早期発見、早期支援に関するデータ

本部町

◆ 人口：13,404人（平成28年度）

【出生】平成28年度
年間出生数：128人
養育医療申請児数：4人
低出生体重児数：10人

【乳幼児健康診査】平成28年度

	受診率	要フォロー率	スクリーニング
乳児	89.6%	0.0%	保健師判断/医師判断 保護者の訴え/会場での観察/課題の実施
1歳半	89.4%	6.8%	
3歳児	88.6%	0.9%	

【未受診者対策】
電話・はがきでの再通知/保健師による訪問勧奨
・電話による確認ができない場合や乳健2回、さらに1歳6ヵ月児健診も未受診の場合、保健師・看護師による訪問勧奨を行っている。

【子育て支援サービス】
◆子育て支援センター：
一般型 1カ所

気になる子のフォローの場としての利用：
なし
＜その他子育て支援サービス＞

【個別発達相談】
年間回数：36件/年 延べ 36回/年
担当職種：保健師・看護師・心理士

【医療機関】
*「発達障がい児(者)の診察等を行っている医療機関リスト」(沖縄県発達障害者支援センター)参照

【療育グループ】

グループ名	対象児	開催日時	定員	実施場所	スタッフ

【健診事後フォロー教室】

グループ名	対象児	開催日時	定員	実施場所	スタッフ

【移行支援】

【移行支援】

【相談支援事業所】 指定障害児相談支援事業所 0カ所
【療育の利用にあたり必要な手続き】 手帳所持/医師意見書/障害児支援利用計画

【療育】

児童福祉法による障害児通所支援				それ以外の通所支援		
児童発達支援		医療型児童発達支援	保育所等訪問支援	親子通園	単独通園	その他
親子通園	単独通園					
1カ所	0カ所	0カ所	0カ所	0カ所	1カ所	0カ所

【自治体の実施する取り組みや研修】
なし。

【移行支援】
なし。

【親の会等】
・町心身障害児親の会

*「発達障がいに関する親の会・当事者団体等リスト」(沖縄県発達障害者支援センター)参照

【保育所】※()内は療育機関を併用している児の数

公立	認可	小規模認可	認可外	認定こども園	自治体独自の認定園
1カ所 (1人)	5カ所	2カ所	1カ所	0カ所	なし

【障害児保育】
実施園数：1カ所 実施人数：2人

＜必要な手続き＞
診断書・医師意見書

【通常保育の中の気になる子を把握する仕組み】
・気になる子については、定例職務会でケースとして共通理解している。

【気になる子がいた場合に紹介できる支援・機関】
保険予防課

【施設支援・巡回支援】
巡回支援専門員整備事業

＜対象施設＞
公立保育所

＜必要な手続き＞
定期巡回

＜対応職種＞
名護療育医療センター小児科医1人

【自治体の実施する取り組みや研修】
・発達障害の特性に配慮した支援の実施を促している。

【認可外保育園の気になる子を把握する仕組み】
・保健師、看護師による巡回訪問。保育士または保護者からの相談。

＜発達障害に関する研修＞
研修の情報提供

【障害児保育から幼稚園や小学校へ繋げる取り組み】
・年度末になると幼稚園から保育所に来所し情報交換を行っている。

【保育園での気になる子を幼稚園や小学校へ繋げる取り組み】
・年度末になると幼稚園から保育所に来所し情報交換を行っている。

【放課後児童クラブ】
学童保育設置数：3カ所
障害児受入学童数：1カ所
「障害児受入推進事業」実施学童数：1カ所
「障害児受入強化推進事業」実施学童数：0カ所

【就園・就学】

保健師による個別支援（訪問、電話相談等）

本部町

◆ 人口：13,404人（平成28年度）



【 児童支援・保護者支援・教師支援に向けた取り組み 】

【 障害者相談支援事業 】
●委託相談事業所（3カ所）
・地域生活支援センター ウェーブ
・北部障害者生活支援センター ハーモニー
・地域生活支援事業所 うむさばる

【 巡回支援専門員整備事業 】
事業自体を知らなかった

【 その他独自事業等 】

【 幼稚園入園時に発達障害の子どもを把握する取り組み 】
<状況>一部把握している
<把握方法>保育所からの引き継ぎ ※制度化している

<p>幼稚園 公立：5カ所 私立：0カ所</p>	<p>【 就学相談(就学指導)について 】 実施：している 幼児数：1人</p>
<p>【 特別支援学級 】 公立 0カ所 担当教諭数： 幼児数：</p>	<p>【 巡回相談について 】 <インクルーシブ教育システム整備事業の利用> 利用していない</p>
<p>【 加配支援員について 】 配置：あり(総数：3人) 加配支援員の資格等：なし</p>	<p><市町村独自の巡回相談> 実施している 幼稚園および保護者の就学に関する相談、知能検査の実施等に対応。 派遣件数：3件 実支援幼児数：2人</p>
<p>【 加配支援員向け研修会について 】 あり 本部町特別支援教育支援員研修会</p>	<p>【 個別の教育支援計画・指導計画について 】 作成していない</p>

【 自治体で行っている特別支援教育に関する研修会について 】
研修名/対象/年間回数/形態

・特別支援教育コーディネーター研修/各学校特別支援教育コーディネーター/2/定例

・特別支援教育支援員研修/各学校特別支援教育支援員/3/定例

【 幼稚園で気になる子の情報の小学校への引き継ぎについて 】
担当者同士で引き継ぐよう文書等で促している



【 小学校入学時に発達障害の子どもを把握する取り組み 】
<状況>ほぼ把握している
<把握方法>就学時健診でスクリーニング ※制度化している

<p>小学校 6カ所</p>	<p>【 就学相談(就学指導)について 】 実施：している 児童数：24人</p>
<p>【 特別支援学級 】 4カ所 担当教員数：4 児童実数：16</p>	<p>【 巡回相談について 】 <インクルーシブ教育システム整備事業の利用> 利用している</p>
<p>【 通級指導学級 】 言語学級：1カ所 情緒学級：0カ所 担当教員数：1 担当教員数：0 児童実数：18 児童実数：0</p>	<p><市町村独自の巡回相談> 派遣件数：件 実支援児童数：人</p>
<p>【 ヘルパー等について 】 配置：あり(総数：11人) ヘルパー等の資格等：なし</p>	<p>【 個別の教育支援計画・指導計画について 】 作成していない</p>
<p>【 ヘルパー等向け研修会について 】 あり 特別支援教育支援員</p>	

【 特別支援教育を進めるにあたり市町村独自で取組んでいること 】

・特別に支援を要する児童生徒に関わる要件、組織を特別支援コーディネーター研修の場で事業内容の説明と顔合わせの場をつくり連携を進めている。

【 小学校で気になる子の情報の中学校への引き継ぎについて 】
現場教員に一任している



【 中学校入学時に発達障害の子どもを把握する取り組み 】
<状況>ほぼ把握している
<把握方法>小学校からの引き継ぎ ※制度化していない

<p>中学校 4カ所</p>	<p>【 就学相談(就学指導)について 】 実施：している 生徒数：1人</p>
<p>【 特別支援学級 】 3カ所 担当教員数：3 生徒実数：6</p>	<p>【 巡回相談について 】 <インクルーシブ教育システム整備事業の利用> 利用している</p>
<p>【 通級指導学級 】 言語学級：0カ所 情緒学級：0カ所</p>	<p><市町村独自の巡回相談> 実施していない</p>
<p>【 ヘルパー等について 】 配置：あり(総数：6人) ヘルパー等の資格等：なし</p>	<p>派遣件数：件 実支援生徒数：人</p>
<p>【 ヘルパー等向け研修会について 】 あり 本部町特別支援教育支援員研修会</p>	<p>【 個別の教育支援計画・指導計画について 】 ヘルパー等の支援対象児童については、作成している</p>

【 教育研究所等市町村独自の機関との連携について 】

・特になし。

【 他機関・他課連携について 】

<他課との取り組み>
・福祉課と保育園訪問。

<他機関との取り組み>

【 中学校で気になる子の情報の引き継ぎについて 】
●高等学校：現場教員に一任している
●卒後、相談機関：現場教員に一任している

高等学校・特別支援学校・就労等



【 成人の発達障害者に対する支援 】

【 発達障害の可能性が疑われる(未診断)の方への対応 】
・これまでに対応なし。

【 各機関の相互連携 】
発達支援に関する行政内での連携会議等

名称	
頻度	
参加部署等	
検討内容	

【 災害時の支援について 】
・町内の発達障害児者を把握すること。

発達が気になる子への早期発見、早期支援に関するデータ

今帰仁村

◆ 人口：9,557人（平成28年度）

【出生】平成28年度
年間出生数：79人
養育医療申請児数：6人
低出生体重児数：16人

【医療機関】
*「発達障がい児(者)の診療等を行っている医療機関リスト」(沖縄県発達障害者支援センター)参照

【乳幼児健康診査】平成28年度

	受診率	要フォロー率	スクリーニング
乳児	95.2%	0.0%	問診スクリーニング(小児保健協会作成の問診票)/保健師判断/医師判断 保護者の訴え/会場での観察/課題の実施
1歳半	92.6%	8.0%	
3歳児	95.6%	10.3%	

【未受診者対策】
電話・はがきでの再通知/保健師による訪問勧奨/母子保健推進員等による訪問勧奨
・保育所のおたより帳へ受診勧奨の通知をはさんでもらったり、促しの声かけをしてもらったりしている。完全未受診児については、保健師による面談を訪問、来所等で実施している。

【子育て支援サービス】
◆子育て支援センター：

気になる子のフォローの場としての利用：あり
＜その他子育て支援サービス＞

【個別発達相談】
年間回数：19件/年 延べ33回/年
担当職種：臨床心理士

【療育グループ】

グループ名	対象児	開催日時	定員	実施場所	スタッフ

【健診事後フォロー教室】

グループ名	対象児	開催日時	定員	実施場所	スタッフ

【移行支援】

【移行支援】

【相談支援事業所】 指定障害児相談支援事業所 3カ所
【療育の利用にあたり必要な手続き】 手帳所持/医師意見書

【療育】

児童福祉法による障害児通所支援				それ以外の通所支援		
児童発達支援		医療型児童発達支援	保育所等訪問支援	親子通園	単独通園	その他
親子通園	単独通園	カ所	1カ所	カ所	カ所	カ所
1カ所	0カ所	カ所	1カ所	カ所	カ所	カ所

【自治体の実施する取り組みや研修】

【移行支援】
・医療型の支援を行う事業所が不足している。

【親の会等】

*「発達障がいに関する親の会・当事者団体等リスト」(沖縄県発達障害者支援センター)参照

【保育所】※()内は療育機関を併用している児の数

公立	認可	小規模認可	認可外	認定こども園	自治体独自の認定園
4カ所 (5人)	4カ所	1カ所	0カ所	0カ所	なし

【障害児保育】
実施園数：0カ所 実施人数：0人

＜必要な手続き＞
手帳所持/診断書・医師意見書

【通常保育の中の気になる子を把握する仕組み】
・特になし。

【気になる子がいた場合に紹介できる支援・機関】

【施設支援・巡回支援】

＜対象施設＞

＜必要な手続き＞

＜対応職種＞

【自治体の実施する取り組みや研修】
・特になし。

【認可外保育園の気になる子を把握する仕組み】
・なし(認可外保育園なし)。

＜発達障害に関する研修＞

【障害児保育から幼稚園や小学校へ繋げる取り組み】
・障害児保育審査会にて保育園から幼稚園、幼稚園から小学校へ情報提供し話し合いを持つ(各関係機関集まって)。

【保育園での気になる子を幼稚園や小学校へ繋げる取り組み】
・障害児保育審査会にて保育園から幼稚園、幼稚園から小学校へ情報提供し話し合いを持つ(各関係機関集まって)。

【放課後児童クラブ】
学童保育設置数：4カ所
障害児受入児童数：4カ所
「障害児受入推進事業」実施児童数：3カ所
「障害児受入強化推進事業」実施児童数：0カ所

【就園・就学】

保健師による個別支援(訪問、電話相談等)



【 児童支援・保護者支援・教師支援に向けた取り組み 】

【 障害者相談支援事業 】
 ●委託相談事業所（3カ所）
 ・地域生活支援センター ウェーブ
 ・北部障害者生活支援センター ハーモニー
 ・地域生活支援事業所 うむさばる

【 巡回支援専門員整備事業 】
 実施の予定はない

【 その他独自事業等 】
 ・特になし。

【 幼稚園入園時に発達障害の子どもの把握する取り組み 】
 <状況>ほぼ把握している
 <把握方法>保育所からの引き継ぎ／保護者からの事前相談 ※制度化していない

【 幼稚園 】
 公立：3カ所
 私立：0カ所

【 特別支援学級 】
 公立 0カ所
 担当教諭数：0 幼児数：0

【 加配支援員について 】
 配置：あり(総数：2人)
 加配支援員の資格等：なし

【 加配支援員向け研修会について 】
 なし

【 就学相談(就学指導)について 】
 実施：している
 幼児数：9人

【 巡回相談について 】
 <インクルーシブ教育システム整備事業の利用>
 利用していない

<市町村独自の巡回相談>
 実施していない

派遣件数：件 実支援幼児数：人

【 個別の教育支援計画・指導計画について 】
 作成していない

【 自治体で行っている特別支援教育に関する研修会について 】
 研修名／対象／年間回数／形態

【 幼稚園で気になる子の情報の小学校への引き継ぎについて 】
 委員会主催で情報交換の場を設けている



【 小学校入学時に発達障害の子どもの把握する取り組み 】
 <状況>ほぼ把握している
 <把握方法>保育所・幼稚園からの引き継ぎ／保護者からの事前相談 ※制度化していない

【 小学校 】
 3カ所

【 特別支援学級 】
 6カ所
 担当教員数：6 児童実数：21

【 通級指導学級 】
 言語学級：カ所 情緒学級：カ所
 担当教員数： 担当教員数：
 児童実数： 児童実数：

【 ヘルパー等について 】
 配置：あり(総数：5人)
 ヘルパー等の資格等：なし

【 ヘルパー等向け研修会について 】
 なし

【 就学相談(就学指導)について 】
 実施：している
 児童数：40人

【 巡回相談について 】
 <インクルーシブ教育システム整備事業の利用>
 利用していない

<市町村独自の巡回相談>
 実施している

派遣件数：各校月1.2回程度 実支援児童数：人

【 個別の教育支援計画・指導計画について 】
 作成していない

【 特別支援教育を進めるにあたり市町村独自で取組んでいること 】

【 教育研究所等市町村独自の機関との連携について 】

【 小学校で気になる子の情報の中学校への引き継ぎについて 】
 委員会主催で情報交換の場を設けている



【 中学校入学時に発達障害の子どもの把握する取り組み 】
 <状況>ほぼ把握している
 <把握方法>小学校からの引き継ぎ／保護者からの事前相談 ※制度化していない

【 中学校 】
 1カ所

【 特別支援学級 】
 2カ所
 担当教員数：2 生徒実数：7

【 通級指導学級 】
 言語学級：カ所 情緒学級：2カ所

【 ヘルパー等について 】
 配置：あり(総数：1人)
 ヘルパー等の資格等：なし

【 ヘルパー等向け研修会について 】
 なし

【 就学相談(就学指導)について 】
 実施：している
 生徒数：19人

【 巡回相談について 】
 <インクルーシブ教育システム整備事業の利用>
 利用していない

<市町村独自の巡回相談>
 実施している

月1.2回程度心理士が巡回
 派遣件数：件 実支援生徒数：人

【 個別の教育支援計画・指導計画について 】
 作成していない

【 他機関・他課連携について 】
 <他課との取り組み>
 <他機関との取り組み>

【 要保護児童対策地域協議会や障害者自立支援協議会との連携 】
 協議会の存在を把握していない

【 中学校で気になる子の情報の引き継ぎについて 】
 ●高等学校：委員会主催で情報交換の場を設けている
 ●卒後、相談機関：現場教員に一任している

高等学校・特別支援学校・就労 等



【 成人の発達障害者に対する支援 】

【 発達障害の可能性が疑われる(未診断)の方への対応 】
 ・必要に応じてがじゅま〜の「発達障害児者の診療を行っている医療機関リスト」を活用して、情報提供を行っている。

発達が気になる子への早期発見、早期支援に関するデータ

国頭村

◆ 人口：4,878人（平成28年度）

【出生】平成28年度
年間出生数：36人
養育医療申請児数：1人
低出生体重児数：1人

【乳幼児健康診査】平成28年度

	受診率	要フォロー率	スクリーニング
乳児	75.0%	%	保健師判断/医師判断 保護者の訴え/会場での観察/課題の実施
1歳半	77.0%	%	
3歳児	87.0%	%	

【未受診者対策】
電話・はがきでの再通知/保健師による訪問勧奨
・親の意志により受診しない方がいる。

【子育て支援サービス】
◆子育て支援センター：
連携型 1カ所
気になる子のフォローの場としての利用：

<その他子育て支援サービス>
・なし

【個別発達相談】
年間回数：1件/年 延べ1回/年
担当職種：

【医療機関】
*「発達障がい児(者)の診察等を行っている医療機関リスト」(沖縄県発達障害者支援センター)参照

【療育グループ】

グループ名	対象児	開催日時	定員	実施場所	スタッフ

【健診事後フォロー教室】

グループ名	対象児	開催日時	定員	実施場所	スタッフ

【移行支援】

【移行支援】

【相談支援事業所】 指定障害児相談支援事業所 0カ所
【療育の利用にあたり必要な手続き】 手帳所持

【療育】

児童福祉法による障害児通所支援				それ以外の通所支援		
児童発達支援	医療型児童発達支援	保育所等訪問支援	親子通園	単独通園	その他	
親子通園 0カ所	単独通園 0カ所	0カ所	0カ所	0カ所	0カ所	

【自治体の実施する取り組みや研修】
・発達障害の特性や支援方法について理解を促すような研修を行っている。

【親の会等】
・クローバーの会(障害児の親の会)

*「発達障がいに関する親の会・当事者団体等リスト」(沖縄県発達障害者支援センター)参照

【移行支援】

【保育所】※()内は療育機関を併用している児の数

公立	認可	小規模認可	認可外	認定こども園	自治体独自の認定園
2カ所 (10人)	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所

【障害児保育】
実施園数：2カ所 実施人数：人
＜必要な手続き＞
手帳所持/診断書・医師意見書/保健師の意見書等/心理士の意見書・心理判定書等/特別児童扶養手当
【通常保育の中の気になる子を把握する仕組み】
・巡回支援事業を実施(心理士等が各保育所を巡回する)(乳幼児健診も)。
【気になる子がいた場合に紹介できる支援・機関】
名護療育医療センター

【施設支援・巡回支援】
村の独自予算(事業名：巡回支援相談員整備事業)
＜対象施設＞
公立保育園/幼稚園/乳幼児健診会場/放課後児童クラブ
＜必要な手続き＞
定期巡回
＜対応職種＞
名護療育医療センターに委託(社会福祉士/言語聴覚士/作業療法士等)

【自治体の実施する取り組みや研修】
・発達障害の特性に配慮した支援の実施を促している。
・発達障害の特性や支援方法について理解を促すような研修を行っている。
【認可外保育園の気になる子を把握する仕組み】
＜発達障害に関する研修＞

【障害児保育から幼稚園や小学校へ繋げる取り組み】
・保健師、SWWにて連携。

【保育園での気になる子を幼稚園や小学校へ繋げる取り組み】
・保健師、SWWにて連携。

【就園・就学】

【放課後児童クラブ】
学童保育設置数：1カ所
障害児の受入学童数：1カ所
「障害児受入推進事業」実施学童数：1カ所
「障害児受入強化推進事業」実施学童数：1カ所

保健師による個別支援(訪問、電話相談等)

国頭村

◆ 人口：4,878人（平成28年度）



【 児童支援・保護者支援・教師支援に向けた取り組み 】

- ・ソーシャルスキルトレーニング(教育)

【 障害者相談支援事業 】

- 委託相談事業所（3カ所）
 - ・うむさばる
 - ・ハーモニー
 - ・ウェーブ
- 基幹相談支援センター
 - ・うむさばる
 - ・ハーモニー
 - ・ウェーブ

【 巡回支援専門員整備事業 】
現在、実施している
委託先(名護療育医療センター)

【 その他独自事業等 】

【 各機関の相互連携 】
発達支援に関する行政内での連携会議等

名称	国頭村障害者自立支援協議会子ども専門部会
頻度	年3回
参加部署等	村内8小中学校特支コーディネーター/スクールソーシャルワーカー/保健師/教育相談員/教育主事/障害担当/相談支援事業所
検討内容	・保育園→幼稚園→小学校へのつながり連携について。 ・事例検討。

【 災害時の支援について 】

- ・災害支援マップを作成中。

【 幼稚園入園時に発達障害の子どもを把握する取り組み 】
<状況>ほぼ把握している
<把握方法>保育所からの引き継ぎ ※制度化していない

<p>幼稚園 公立：1カ所 私立：0カ所</p> <p>【 特別支援学級 】 公立 0カ所 担当教諭数：0 幼児数：0</p> <p>【 加配支援員について 】 配置：あり(総数：1人) 加配支援員の資格等：なし</p> <p>【 加配支援員向け研修会について 】 なし</p>	<p>【 就学相談(就学指導)について 】 実施：していない 幼児数：0人</p> <p>【 巡回相談について 】 <インクルーシブ教育システム整備事業の利用> 利用している</p> <p><市町村独自の巡回相談> 実施していない</p> <p>派遣件数：件 実支援幼児数：人</p> <p>【 個別の教育支援計画・指導計画について 】 診断がある子は、作成している</p>
--	---

【 幼稚園で気になる子の情報の小学校への引き継ぎについて 】
現場職員に一任している

【 小学校入学時に発達障害の子どもを把握する取り組み 】
<状況>一部把握している
<把握方法>保育所・幼稚園からの引き継ぎ ※制度化していない

<p>小学校 7カ所</p> <p>【 特別支援学級 】 3カ所 担当教員数：3 児童実数：4</p> <p>【 通級指導学級 】 言語学級：0カ所 情緒学級：0カ所 担当教員数：0 担当教員数：0 生徒実数：0 児童実数：0</p> <p>【 ヘルパー等について 】 配置：あり(総数：2人) ヘルパー等の資格等：なし</p> <p>【 ヘルパー等向け研修会について 】 なし</p>	<p>【 就学相談(就学指導)について 】 実施：していない 児童数：0人</p> <p>【 巡回相談について 】 <インクルーシブ教育システム整備事業の利用> 利用していない</p> <p><市町村独自の巡回相談> 実施していない</p> <p>派遣件数：件 実支援児童数：人</p> <p>【 個別の教育支援計画・指導計画について 】 診断がある子は、作成している</p>
--	--

【 小学校で気になる子の情報の中学校への引き継ぎについて 】
現場職員に一任している

【 中学校入学時に発達障害の子どもを把握する取り組み 】
<状況>一部把握している
<把握方法>小学校からの引き継ぎ/保護者からの事前相談 ※制度化していない

<p>中学校 1カ所</p> <p>【 特別支援学級 】 1カ所 担当教員数：1 生徒実数：3</p> <p>【 通級指導学級 】 言語学級：0カ所 情緒学級：0カ所</p> <p>【 ヘルパー等について 】 配置：なし(総数：人) ヘルパー等の資格等：なし</p> <p>【 ヘルパー等向け研修会について 】 なし</p>	<p>【 就学相談(就学指導)について 】 実施：していない 生徒数：0人</p> <p>【 巡回相談について 】 <インクルーシブ教育システム整備事業の利用> 利用していない</p> <p><市町村独自の巡回相談></p> <p>派遣件数：件 実支援生徒数：人</p> <p>【 個別の教育支援計画・指導計画について 】 診断がある子は、作成している</p>
---	--

【 中学校で気になる子の情報の引き継ぎについて 】

- 高等学校：現場職員に一任している
- 卒業、相談機関：現場職員に一任している

高等学校・特別支援学校・就労等

【 成人の発達障害者に対する支援 】
・特になし。

【 発達障害の可能性が疑われる(未診断)の方への対応 】
・保健師が訪問して支援している。

【 自治体で行っている特別支援教育に関する研修会について 】
研修名/対象/年間回数/形態

- ・発達障害児支援体制整備ワーキング×特別支援連絡会議/幼稚園各小中学校特別支援コーディネーター/3/定例

【 特別支援教育を進めるにあたり市町村独自で取組んでいること 】

- ・特別支援教育への理解、他課との連携を深めるために、発達障害児者支援体制整備ワーキングと特別支援連絡会議を合同で行っている。各幼稚園小中学校の幼児・児童・生徒の情報共有や指導要領改訂に向けての勉強会等もしている。

【 教育研究所等市町村独自の機関との連携について 】

【 他機関・他課連携について 】

<他課との取り組み>
・特別支援教育に関する取り組みを行っている。

<他機関との取り組み>

【 要保護児童対策地域協議会や障害者自立支援協議会との連携 】

発達が気になる子への早期発見、早期支援に関するデータ

伊江村

◆ 人口：4,200人（平成28年度）

【出生】平成28年度
年間出生数：37人
養育医療申請児数：3人
低出生体重児数：4人

【乳幼児健康診査】平成28年度

	受診率	要フォロー率	スクリーニング
乳児	89.5%	0.0%	保健師判断/心理士判断/その他 (事前に保育所との合同カンファレンスで、日頃の状況を聞き取る。) 保護者の訴え/会場での観察/課題の実施
1歳半	93.9%	3.2%	
3歳児	100%	4.1%	

【未受診者対策】
電話・はがきでの再通知
・電話による対象者へ連絡(当日)。

【子育て支援サービス】
◆子育て支援センター：
その他(設置に向けてこれから調整予定)

気になる子のフォローの場としての利用：

＜その他子育て支援サービス＞

【個別発達相談】
年間回数：7件/年 延べ9回/年
担当職種：医師・心理士・ST・PT

【医療機関】
*「発達障がい児(者)の診療等を行っている医療機関リスト」(沖縄県発達障害者支援センター)参照

【療育グループ】

グループ名	対象児	開催日時	定員	実施場所	スタッフ

【健診事後フォロー教室】

グループ名	対象児	開催日時	定員	実施場所	スタッフ

【移行支援】

【移行支援】

【相談支援事業所】 指定障害児相談支援事業所 1カ所
【療育の利用にあたり必要な手続き】 手帳所持/医師意見書

【療育】

児童福祉法による障害児通所支援			それ以外の通所支援		
児童発達支援	医療型児童発達支援	保育所等訪問支援	親子通園	単独通園	その他
親子通園 0カ所	単独通園 0カ所	0カ所	0カ所	カ所	カ所

【自治体の実施する取り組みや研修】

【親の会等】

*「発達障がいに関する親の会・当事者団体等リスト」(沖縄県発達障害者支援センター)参照

【移行支援】

【保育所】

公立	認可	小規模認可	認可外	認定こども園	自治体独自の認定園
2カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所

【障害児保育】
実施園数：0カ所 実施人数：0人

＜必要な手続き＞
手帳所持/診断書/医師意見書/保健師の意見書

【通常保育の中の気になる子を把握する仕組み】

【気になる子がいた場合に紹介できる支援・機関】
名護療育医療センター

【施設支援・巡回支援】
30年度に実施したい

＜対象施設＞
公立保育所/幼稚園

＜必要な手続き＞

＜対応職種＞

【自治体の実施する取り組みや研修】

【認可外保育園の気になる子を把握する取り組み】

＜発達障害に関する研修＞

【障害児保育から幼稚園や小学校へ繋げる取り組み】
・幼保連絡協議会有る(学校長・園長・教育委員会・保育担当課)。

【保育園での気になる子を幼稚園や小学校へ繋げる取り組み】
・幼保連絡協議会有る(学校長・園長・教育委員会・保育担当課)。

【放課後児童クラブ】
児童保育設置数：設置なし
障害児受入児童数：カ所
「障害児受入推進事業」実施児童数：カ所
「障害児受入強化推進事業」実施児童数：カ所

【就園・就学】

保健師による個別支援(訪問、電話相談等)

伊江村

◆ 人口：4,200人（平成28年度）



【 児童支援・保護者支援・教師支援に向けた取り組み 】

【 障害者相談支援事業 】
●委託相談事業所（カ所）

【 巡回支援専門員整備事業 】
実施を検討中

【 その他独自事業等 】

【 幼稚園入園時に発達障害の子どもを把握する取り組み 】
<状況>一部把握している
<把握方法>スクリーニング検査実施／保護者からの事前相談 ※制度化していない
保育所からの引き継ぎ ※制度化している

【 幼稚園 】 公立：2カ所 私立：0カ所	【 就学相談(就学指導)について 】 実施：している 幼児数：3人
【 特別支援学級 】 公立 0カ所 担当教諭数：0 幼児数：0	【 巡回相談について 】 <インクルーシブ教育システム整備事業の利用> 利用している
【 加配支援員について 】 配置：あり(総数：1人) 加配支援員の資格等：なし	<市町村独自の巡回相談> 実施していない 派遣件数：件 実支援幼児数：人
【 加配支援員向け研修会について 】 なし	【 個別の教育支援計画・指導計画について 】 支援員等の関わりのある子は、作成している

【 幼稚園で気になる子の情報の小学校への引き継ぎについて 】
現場職員に一任している／支援ファイル(新サポートノートいぶる等)の利用を推進している

【 自治体で行っている特別支援教育に関する研修会について 】
研修名／対象／年間回数／形態

- ・学習支援員研修会／学習支援員・非常勤講師／9／定例
- ・特別支援教育コーディネーター研修会／幼小中特別支援教育コーディネーター／4／定例

【 小学校入学時に発達障害の子どもを把握する取り組み 】
<状況>ほぼ把握している
<把握方法>就学時健診でスクリーニング ※制度化していない
保育所・幼稚園からの引き継ぎ／保護者からの事前相談 ※制度化している

【 小学校 】 2カ所	【 就学相談(就学指導)について 】 実施：している 児童数：12人
【 特別支援学級 】 4カ所 担当教員数：4 児童実数：6	【 巡回相談について 】 <インクルーシブ教育システム整備事業の利用> 利用している
【 通級指導学級 】 言語学級：0カ所 情緒学級：0カ所 担当教員数：0 担当教員数：0 児童実数：0 児童実数：0	<市町村独自の巡回相談> 実施していない 派遣件数：件 実支援児童数：人
【 ヘルパー等について 】 配置：あり(総数：6人) ヘルパー等の資格等：あり	【 個別の教育支援計画・指導計画について 】 支援の必要な子は、全員作成している
【 ヘルパー等向け研修会について 】 あり 学習支援員研修会	

【 小学校で気になる子の情報の中学校への引き継ぎについて 】
個別の教育支援計画を引き継ぐよう助言している／現場教員に一任している

【 特別支援教育を進めるにあたり市町村独自で取組んでいること 】

- ・村幼小中学校の特別支援教育コーディネーター研修会を年4回実施し、特別支援教育の推進を図っている。

【 各機関の相互連携 】
発達支援に関する行政内での連携会議等

名称	
頻度	
参加部署等	
検討内容	

【 教育研究所等市町村独自の機関との連携について 】

【 中学校入学時に発達障害の子どもを把握する取り組み 】
<状況>ほぼ把握している
<把握方法>小学校からの引き継ぎ ※制度化している

【 中学校 】 1カ所	【 就学相談(就学指導)について 】 実施：している 生徒数：1人
【 特別支援学級 】 2カ所 担当教員数：2 生徒実数：2	【 巡回相談について 】 <インクルーシブ教育システム整備事業の利用> 利用していない
【 通級指導学級 】 言語学級：0カ所 情緒学級：0カ所	<市町村独自の巡回相談> 実施していない 派遣件数：件 実支援生徒数：人
【 ヘルパー等について 】 配置：なし(総数：人) ヘルパー等の資格等：	【 個別の教育支援計画・指導計画について 】 支援の必要な子は、全員作成している
【 ヘルパー等向け研修会について 】	

【 中学校で気になる子の情報の引き継ぎについて 】
●高等学校：個別の教育支援計画を引き継ぐよう助言している
●卒後、相談機関：現場教員に一任している

【 他機関・他課連携について 】

<他課との取り組み>
・特別支援に特定せず、福祉課、医療保健課と連携し、ケース会議を行っている(必要に応じて)。

<他機関との取り組み>

【 災害時の支援について 】

・災害支援計画は策定されているが、より実効性を高めるために、次年度以降見直し等を行いたい。

【 要保護児童対策地域協議会や障害者自立支援協議会との連携 】

連携している
連携先：障がい者自立支援協議会

高等学校・特別支援学校・就労等

【 成人の発達障害者に対する支援 】

【 発達障害の可能性が疑われる(未診断)の方への対応 】